

町田市ひきこもり地域支援ネットワーク構築の取り組みについて

町田市保健所（保健予防課）福田恵子、平澤拓也、高館京宏、横沢正子、佐藤留美、福島千尋、河合江美

1 はじめに

内閣府の調査（2022）ⁱ⁾では、15歳から64歳のひきこもり状態である者は推計146万人にのぼる。

町田市ではひきこもり相談数の増加の背景から、対策の一つとしてひきこもりネットワーク会議を実施している。今回はひきこもり地域支援ネットワーク構築に向けた取り組み経過と状況、今後の方向性について報告する。

2 取り組み内容と経過

（1）目的

ひきこもり支援者のスキル向上、関係機関との連携協力体制の整備、関係機関がひきこもりを理解し支える地域支援ネットワークの構築を目指す。

（2）実施状況

町田市では、2012年度から「ひきこもり者支援体制推進事業」を「町田市新5ヵ年計画」の重点事業に位置づけた。その中で、ひきこもり支援に係る社会資源調査、ひきこもり相談ガイドブックの作成、市民及び民生児童委員を対象とした意識調査、精神科医療機関への調査を実施した。その結果から、2014年度にひきこもり地域支援ネットワーク会議準備会を立ち上げ、2015年度以降はひきこもりネットワーク会議（以下、会議）として実施している。

会議では主に事例検討会、各機関の役割や他機関連携による支援のあり方、ひきこもり者支援イメージ図の共同作成

などを実施している。参加機関を、教育、就労、当事者支援（居場所等実施機関）、保健医療福祉分野に分け、当初は分野内の連携強化を目的とし、4年目以降は分野外との連携強化を目的とし、実施している。

さらに、各分野から代表者を人選し、事務局とともに運営方針を検討するための「代表者会」と称した会議を2016年度より開始した。（表1）（表2）（表3）（表4）。

（表1）2024年度ネットワーク会議の参加状況

	参加機関数	参加人数
教育	6	10
就労	5	6
当事者支援	6	8
保健医療福祉	8	8
合計	25	32

（表2）参加機関の一例

教育	教育センター、特別支援学校、フリースクール等
就労	就労支援センター、ハローワーク等
当事者支援	自立訓練事業所、NPO法人等
保健医療福祉	社会福祉協議会、病院、障がい者支援センター等

(表3) 開催経過

年度	開催数		内容
	代表者会	全体会	
2015		4	事例検討会
2016	3	4	事例検討会（1回）ひきこもり者支援イメージ図作成
2017	1	3	事例検討会（3回）
2018	2	2	事例検討会（1回）講演会
2019	2	2	事業内容共有シート更新 事例検討会（1回）
2020	1	0	緊急事態宣言発出のため中止 参加機関に対してコロナ禍での変化についてアンケート実施
2021	2	1	書面開催
2022	2	2	ひきこもりガイドブック補足説明（オンライン開催） 事例検討会（1回）
2023	2	2	事例検討会（2回）
2024	2	2	事例検討会（1回） 事業所紹介

2018	教育	知的課題から精神症状が生じ、ひきこもり状態のまま高校を卒業後する方への支援
2019	就労	ひきこもりの就労支援
2020	実施なし	
2021	実施なし	
2022	保健医療福祉	知的障がいを伴い支援拒否の強いひきこもりの支援
2023	教育	本人及び家族に支援希望がないひきこもりの高校卒業後の支援
	当事者支援	40代ひきこもりの社会参加及び家族支援
2024	就労	共依存する母子の支援



(表4) 事例検討内容

年度	提出機関	テーマ
2016	保健医療福祉	保健所本人グループとの関わり
2017	就労	精神的な課題のないひきこもり支援
	就労	就労後の社会資源と将来的課題へ支援
	教育	不登校があった生徒の進路支援

(3) 参加機関の推移と参加方法

立ち上げ当初は14機関12名が参加していたが、2024年度時点では25機関32名にまで増加した。参加方法は、町田市内外でひきこもり支援に関わる機関で、現在参加している機関からの紹介又は希望により会議の目的に適すると事務局が判断した機関としている。なお、事務局は保健所が行っている。



3 会議のあり方についての調査

参加機関の継続参加への動機、会議の開催目的の評価、会議のあり方を検討することを目的として、参加者に対してアンケート調査（記名、紙面）を行った。

1) 内容

時期：2023年6月

対象：会議参加者21名

質問1「あなた自身、あるいはあなたの所属する組織が本会議に参加する目的や期待すること何か」。

質問2「本会議以外に参加しているひきこもりに関する会議やネットワークの有無」。

質問3「本会議に対する満足度」のアンケート調査（複数回答）、を行った。

2) 結果

参加者21名のうち、19名（分野内訳：教育5名、就労5名、保健医療福祉5名、当事者支援4名）の回答を得た（各項目において無回答を除き集計した）。

参加動機で最も多かったのは「顔の見える関係づくり」が15名であった。次いで「地域課題の抽出」が11名、「事例検討会」9名であった。

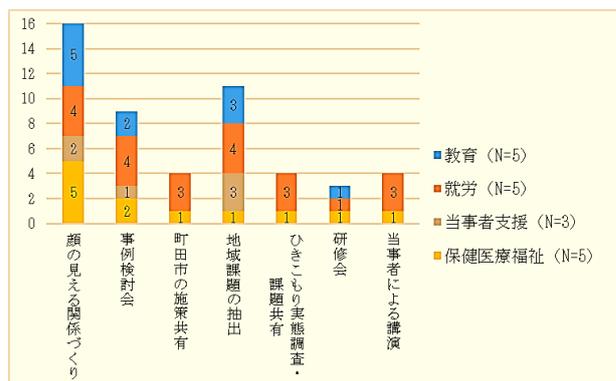
教育分野では顔の見える関係づくりが5名と最も多く、就労分野では顔の見える関係づくりが4名、事例検討会4名、

地域課題の抽出4名と多く、当事者支援分野では地域課題の抽出が3名と多く、保健医療福祉分野では顔の見える関係づくりが5名と最も多かった（図1）。

質問2について、「ある」と回答したものが、就労・当事者支援・保健医療福祉の各分野に1名いた。教育分野は「ある」と回答したものはいなかった。（図2）

質問3について、「とても満足」と回答したものが10名、「やや満足」と回答したものが7名、「どちらでもない」と回答したものが1名いた。分野別では、「とても満足」と回答したものは教育4名、就労3名、当事者支援2名、保健医療福祉1名であった。「やや満足」と回答したものが教育1名、就労2名、当事者支援1名、保健医療福祉3名であった。（図3）

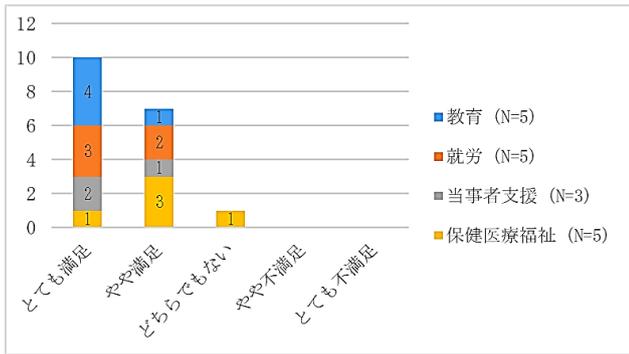
（図1）会議への参加動機



（図2）会議以外に参加しているひきこもりに関する会議やネットワークの有無



(図 3) 会議に対する満足度



4 考察

(1) ネットワークの構築について

参加機関数は立ち上げ翌年より 26 機関に増え、以降は 23~26 機関で推移している。参加機関の加入・辞退を繰り返しながら継続している。

参加機関より、系列機関の参加要望もあり参加機関が増加しつつある。会議に参加することで、顔の見える関係性が構築されるため、他の職員にも参加させたいという意見が聞かれ、複数名参加する機関も増加した。参加機関内においてもネットワーク構築の必要性が認知されつつある。

当事者の状態や状況は個々に異なり、抱える悩みは多岐にわたっているⁱⁱ⁾。そのため、支援は個別性が高く、包括的なアセスメントによるさまざまな対応が求められる。よって、多機関による地域の支援体制の構築が必要である。

現在、事例検討等を通じて他分野の機関と意見交換を行い、具体的な支援方法を検討していくことを目指している。

(2) ひきこもり支援における連携について

会議で顔見知りになることで、教育分野の参加者から保健医療福祉分野の参加者に相談が入り、連携しながら継続した支援を実施している事例も聞かれた。特に教育分野では回答者全員が本会議に顔の見える関係づくりを期待しており、本会議以外でひきこもりに関する会議やネットワーク構築の場が整っていないことが伺えた。また、事例検討で他

分野の意見を聞いたことで、今後の支援に生かされたという意見も聞かれた。会議を通して、支援者のスキル向上やエンパワーメントにも繋がる場の提供ができたと考える。

保健所として地域のネットワーク会議に関係機関の参加を呼びかけ、各機関の専門性の向上、参加機関間の顔の見える連携づくり、ひきこもりの多様性に応じられる支援の仕組みづくりが期待されるⁱⁱ⁾。今後、本会議の開催回数の妥当性や開催内容等に関する検討は課題である。そのためにも、代表者会で意見交換を行い、より良い会議体制を検討していくことを目指していきたい。

5 まとめ

地域の関係機関連携のコーディネート機能を保健所が果たしていくことが期待されるⁱⁱⁱ⁾。今後も、保健所の強みや各関係機関の得意分野を活かした地域支援ネットワークの構築による、ひきこもり相談支援体制の充実に取り組んでいきたい。

文献

- i) こども・若者の意識と生活に関する調査、2022
- ii) ひきこもり支援ガイドブック、2023
- iii) 辻本哲士、白川教人、原田豊ほか：保健所、精神保健福祉センターの連携による、ひきこもりの地域支援の状況と課題に関する研究—ひきこもり者への支援の現状を調査するための全国保健所アンケート調査—。精神神経学雑誌、121 (7) ; 527-539、2019